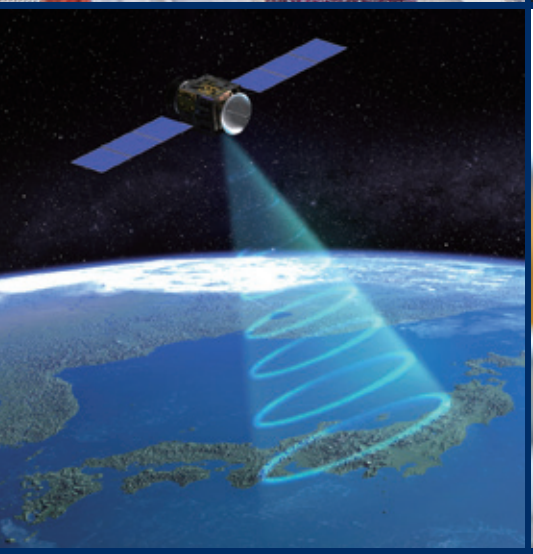
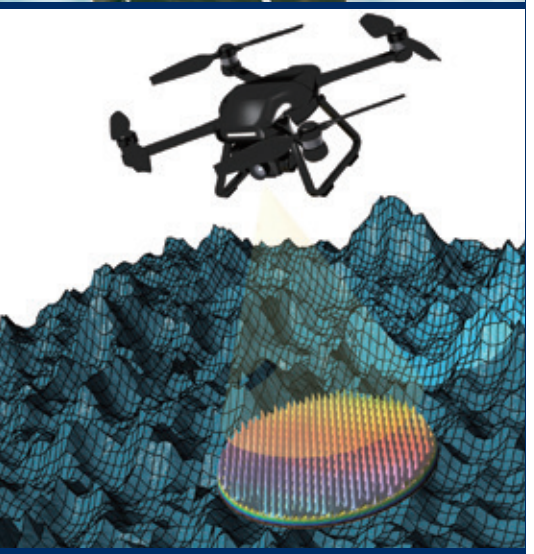
公益社団法人 日本測量協会

協会のご案内

公益社団法人
日本測量協会





測量・地理空間情報技術は高度な

情報社会を支えるために不可欠。

公益社団法人 日本測量協会は

測量・地理空間情報技術を通じて

広く人材育成に取り組んでいます。

公益社団法人日本測量協会とは

日本測量協会は、昭和24(1949)年の測量法の制定と、測量士・測量士補の国家資格の創設を契機に、昭和26(1951)年に官・学・産各界の有志により測量技術者の会員団体として設立し、平成25(2013)年に内閣府に認定された公益社団法人です。

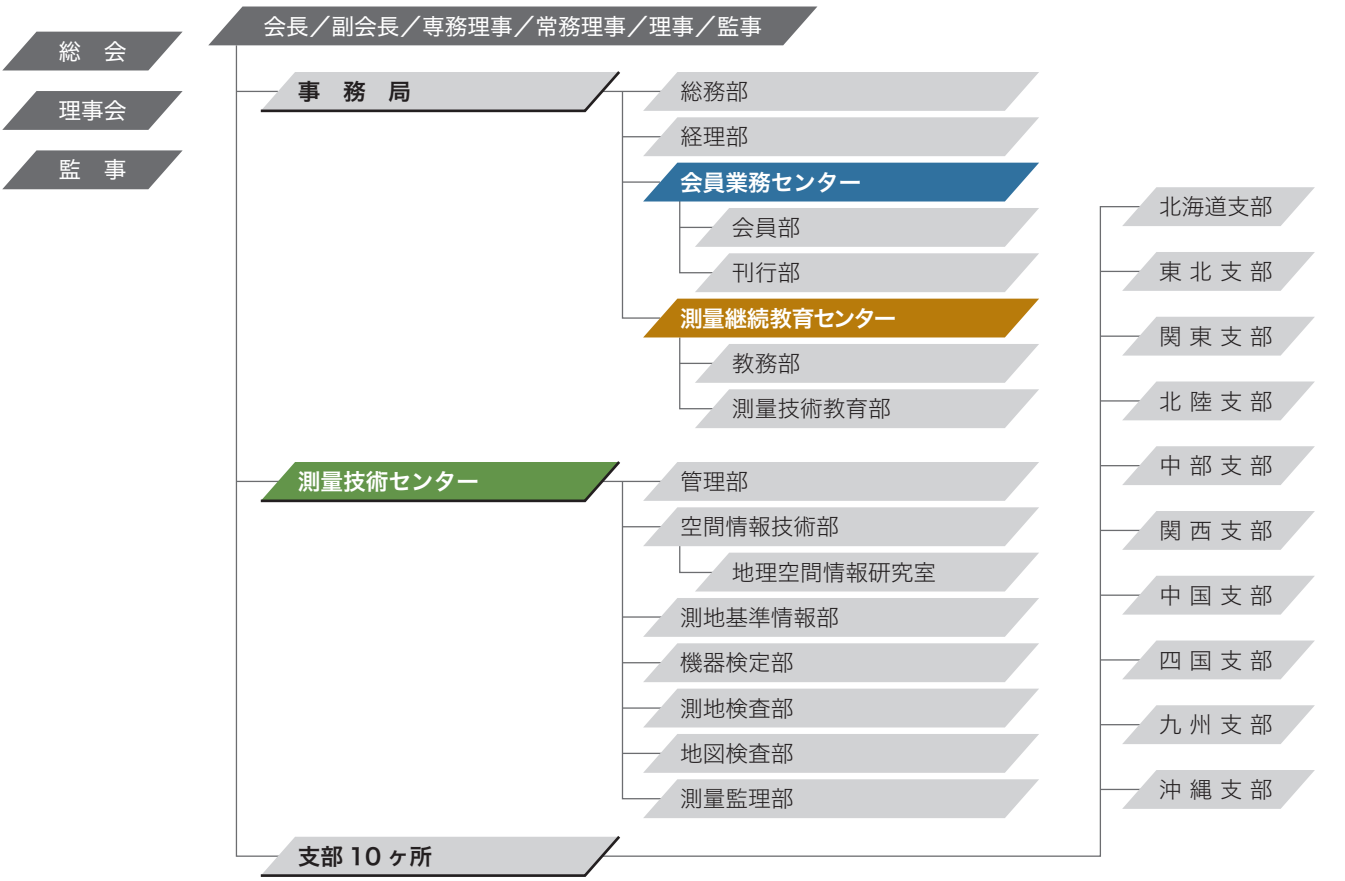
本会の目的

測量及び地理空間情報の分野に関する調査研究を行い、並びにその普及発達を図り、併せて会員相互の親和と社会的地位の向上を期し、もって国土の利用、整備又は保全に寄与することを目的としています。

沿　革

- **昭和26年**(1951)　日本測量協会設立(1月13日)
機関誌「測量」第1巻第1号発行
- **昭和27年**(1952)　公益法人認可(建設省11月14日)により社団法人
全国に支部設立を開始
- **昭和28年**(1953)　測量技術講習会を開始
- **昭和36年**(1961)　測量成果の検定業務を開始
- **昭和43年**(1968)　測量専門技術認定制度を創設
- **昭和47年**(1972)　測量技術センター設立
- **昭和47年**(1972)　測量機器の検定業務を開始
- **平成８年**(1996)　つくば事務所開設
- **平成14年**(2002)　電子基準点リアルタイムデータ配信を開始
- **平成16年**(2004)　測量継続教育(ＣＰＤ)制度導入
- **平成17年**(2005)　空間情報総括監理技術者認定制度を創設
- **平成21年**(2009)　測量専門技術認定制度を地理空間情報専門技術認定制度に変更
- **平成23年**(2011)　日本学術会議により協力学術研究団体に指定
- **平成25年**(2013)　内閣府により公益社団法人に認定
- **平成30年**(2018)　測量技術センターが板橋区からつくば市に移転、
つくば事務所廃止

組織図



Connect

会員活動

会員相互の親和、社会的地位の向上のための月刊誌『測量』の発行、測量技術に関する図書の出版、測量専門技術者の認定や各種講習会及び地理空間情報フォーラム等の開催などを通じて最新の測量技術を普及する教育等を実施しています。

情報発信業務　測量界の最新情報をいちはやくお届けしています。

月刊誌『測量』の発行

測量及び地理空間情報分野で活躍する人のための専門誌として、グローバルな話題から先端技術の紹介まで、測量技術者に役立つ最新の技術情報を満載しています。

月刊『測量』

会員用Webサイト「測量情報館」の運営

会員に向け最新の測量情報をリリースしています。

測量情報館

出版等業務　測量関係図書を出版・販売しています。

測量関係図書の販売

測量の基礎技術を分かりやすく解説した入門書、測量士・測量士補の国家試験対策図書、測量技術者のための実務書並びに公共測量作業規程の準則・同解説と運用・同記載要領など測量関係図書を刊行・販売しています。

測量簿用紙等の販売

公共測量の様式による各種測量簿用紙を販売しています。

測量関連図書

イベント・講演等業務　最先端技術の紹介イベントや発表会、講演会を開催しています。

G空間EXPO、地理空間情報フォーラム

地理空間情報の活用による新たなサービス・産業の創出や既存のサービスの高度化・発展に資する「G空間EXPO」を産官学が連携し行っています。当協会は産側の代表幹事として運営に参画し、「地理空間情報フォーラム」を開催しています。

■地理空間情報フォーラム

「G空間EXPO」において、企業・団体・機関等の展示や体験イベント等により日本のG空間社会を支える最先端の技術・サービス等を紹介します。

G空間EXPO（開会式）

地理空間情報フォーラム（展示ブース）

測量・地理空間情報イノベーション大会の開催

測量・地理空間情報に関する技術とそれを利用した新事業の展開、さらには人材育成や教育研修など当該分野の技術革新に資する幅広い議論と情報発信の場となっています。

応用測量技術研究発表会の開催

測量は地理空間情報の整備の担い手であると同時に、地理空間情報の利活用の推進役としての役割も求められています。この現状を鑑み、毎年「応用測量論文集」の刊行と「応用測量技術研究発表会」の開催を通じて、地理空間情報の有用性を周知し、さらなる利活用につなげています。

測量・地理空間情報イノベーション大会（会場の様子）

応用測量技術研究発表会（会場の様子）

Growth

測量教育活動

国民生活と経済を支えているという自負と使命感を有する測量界の中核を担う組織体として、地理空間情報専門技術認定を行うほか、空間情報総括監理技術者の認定を実施しています。また、測量技術者の技術向上のための各種講習会や国家資格取得の実力養成講座も開催し、測量技術の継続教育にあたっています。

認定業務

地理空間情報専門技術者の認定

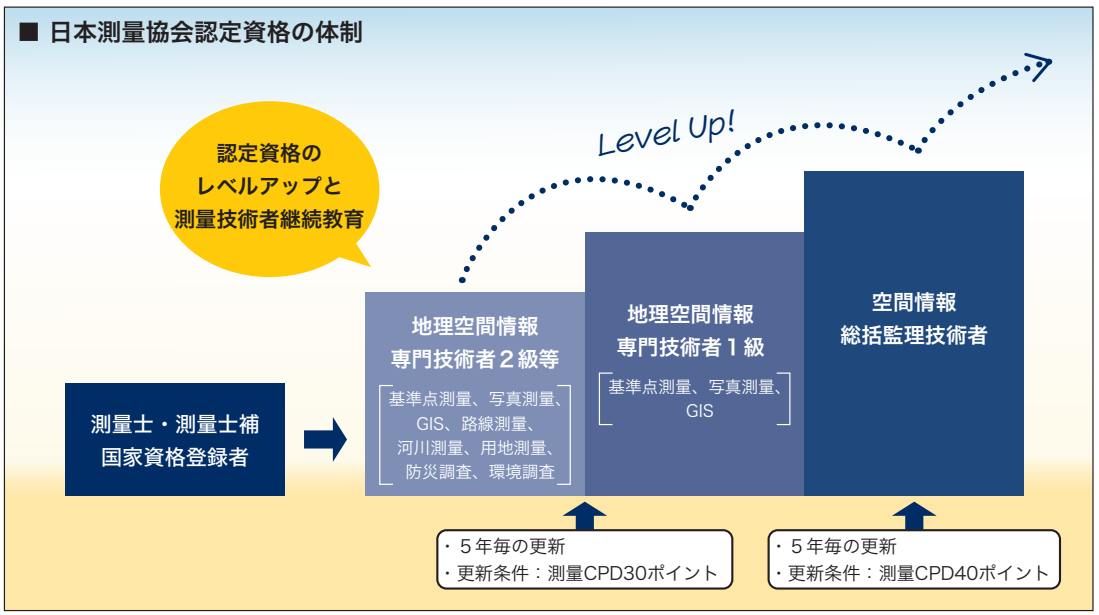
近年の測量技術の進展に伴い技術確認に対応した各分野の専門の測量技術者を認定しています。認定試験合格者は基本測量・公共測量及びその他測量等に応じて、測量計画機関・実施機関から高い評価を得ています。なお認定技術者は最新の知識や技術等の維持のため講習会やセミナー等に参加し、継続的な学習を行ったうえで、５年ごとに更新講習を受講し、資格の更新を行います。

■地理空間情報専門技術認定の種類

●基準点測量１級・２級●写真測量１級・２級●GIS１級・２級
●路線測量設計●河川測量設計●用地測量調査●防災調査●環境調査

空間情報総括監理技術者の認定

空間情報総括監理技術者の認定では、測量の技術領域が空間位置情報と結びついた多岐にわたる情報を取り扱う技術へ進化し、また、その利用領域が国土から社会生活に広がっている背景が反映されています。この資格は、空間情報に関連した事業の計画・提案・監理のスキルを持つ技術者を認定するもので、更新は５年ごとに義務付けられており、更新条件として測量CPDポイントの取得が求められます。



講習業務

測量技術講習会の開催

測量技術者の技術向上のため、各種の講習会を企画・開催する他、地理空間情報専門技術認定資格のための講習会・試験も開催しています。

サーベイアカデミーの開講

サーベイアカデミーでは国内外の測量情報の収集・伝達や新技術の実務応用能力向上を促進するためのセミナーを開催し、測量技術者の技術と資質の向上に努めています。

国家資格取得のための実力養成講座の開催

例年5月に開催される『測量士・測量士補国家試験』を対象として以下の講座を開催しています。

■通信添削講座

（厚生労働大臣指定・一般教育訓練給付制度指定：12月～翌年5月実施）

この講座は各科目の専門講師が長年にわたって出題された問題、また近年の新技術に関する問題を分析し、実践的模擬問題によって学習できるよう組まれています。

■答案練習セミナー

（3月頃に実施）

事前に模擬問題を配布し、セミナー当日は集中的に解答の解説及び質疑による受験対策を行います。

基準点測量B課程講習会（水準測量コース）

サーベイアカデミー
（UAVを用いた三次元計測とその利活用）

サーベイアカデミー
（UAVを用いた三次元計測とその利活用）

測量・地図の中級講座
（ネットワーク型RTK法による基準点測量コース）

Develop

測量技術活動

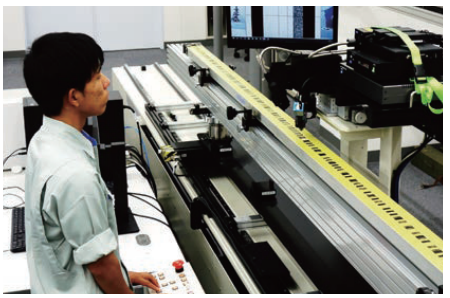
高度化する測量と地理空間情報技術に対応して、測量成果の品質を確保するため、高信頼の検定装置及びシステムを用いて測量機器・測量成果等を検定します。また、確かな技術と中立的立場で、測量・地理空間情報に関するコンサルティング等を実施しています。国や地方自治体、法人等からの委託を受け、調査・研究も実施しています。

検定業務　確かな技術と信頼できる機器及びシステムで測量機器・測量成果等を検定します。

測量機器検定

基準点測量等に使用する測量機器の機能及び性能の良否は、測量成果の精度を保持するうえで極めて重要です。測量機器検定では、機器の不具合に気づかず大きな測量誤差が生じることを防ぐため、測量機器が本来備えている機能及び性能が正常であるかを検定装置等を用いて確認し、適合している測量機器には検定記録書を添え「測量機器検定証明書」を発行しています。

測量機器検定用コリメータ装置

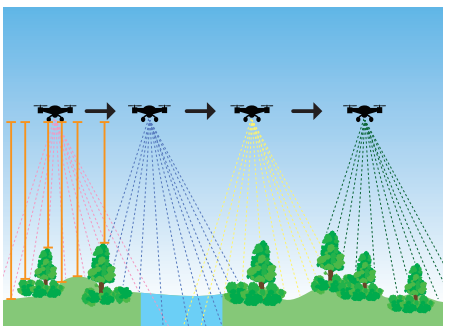

精密水準標尺検定装置

ＧＮＳＳ測量機比較基線場

測量成果検定

測量成果は、国土利用、社会資本の整備、災害対策、環境保全等の事業に伴う計画・調査及び測量、空間解析や施設等管理に活用されるGIS、さらに電子地図における位置の基準となる基盤地図情報に利用されています。測量成果検定は、作業規程及び仕様書をもとに作成した測量成果品を評価するとともに、瑕疵の有無、測量成果の利用上の問題点等を的確に指摘します。

測量成果の検定証明書等


UAV レーザ測量

電算プログラム検定

測量計算プログラムを対象として、計算処理が作業規程等で規定する計算式に基づき行われ、適正な結果が得られるかを、プログラムのフローチャート及び例題の計算結果等により検定を行います。

民間等電子基準点の性能検定

民間等電子基準点が適正に設置されているかを諸元資料及び品質評価結果により確認を行い、その設置が民間等電子基準点の性能基準に定められた性能であるかを評価・判定を行います。

コンサルティング業務　確かな技術と中立的立場でコンサルティングします。

測量・地理空間情報コンサルティング

新技術を含む測量全般に関する調査・研究・作業規程の準則の改正に伴う技術的な助言並びに相談等に対応しています。これまで国、地方公共団体、法人等から委託を受け、調査・研究等を実施しています。

1 新技術を含む測量全般に関する調査・研究等

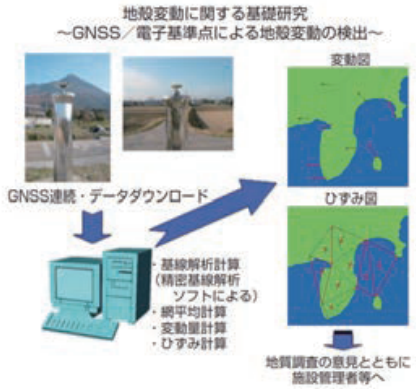
❶電子基準点を利用した測量及び建設・土木事業等への新たな測量方式の調査・導入
❷農業・土木分野での大型機械の無人運転及び災害地域での遠隔操作の相談
❸衛星測位システムを利用する測量の高度化の調査並びに相談
❹無人航空機(UAV)、地上レーザ等による新たな測量方式の調査・導入

2 作業規程の準則改正に伴う技術的な助言並びに相談等

❶作業規程の準則改正に関する調査及び資料収集
❷各種工事・調査等の測量作業規程の作成
❸作業規程に対応した積算資料の作成及び歩掛りに関する助言

3 地殻変動の調査・解析

❶地殻の変動量計測及び解析
❷ＧＮＳＳ連続観測点設置のための現地調査



地理空間情報に関する研究・開発

GIS（地理空間情報システム）やCAD等で利用される地理空間情報に関する公共測量等での作成を目的とした調査・研究・技術開発を行い、国及び地方公共団体等での地理空間情報の利活用及び普及促進を支援します。

測量監理

国及び地方公共団体等が測量作業機関に委託して実施する各種の公共測量について、測量計画機関から業務委託を受けて、その測量作業が契約どおり適正に行われるよう監理業務を行います。

建設技術審査証明事業（測量技術）　開発された新技術の審査を的確に行い、技術の普及を支援します。

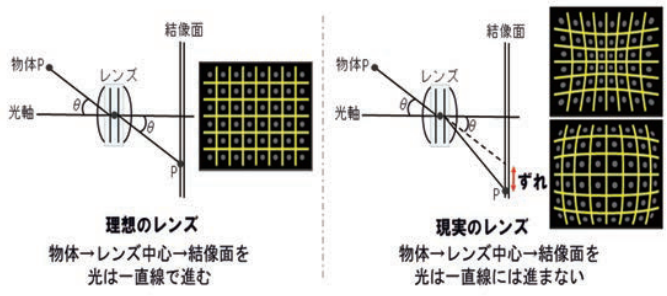
民間において自主的に開発された測量に関する技術について、「建設技術審査証明協議会」の会員である当協会が、客観的に審査、証明を行い、その信頼性を高め新技術の普及促進を図ることを目的として行なっています。

建設技術審査証明協議会
「建設技術審査証明協議会」は、民間における研究開発の促進及び新技術の建設事業への適正かつ迅速な導入に資するため、会員が実施する建設技術審査証明事業の社会的信頼性の維持を図り、もって建設技術の向上に寄与することを目的として活動しています。

カメラのキャリブレーションサービス　民生用カメラでの精密計測を支援します。

民生用カメラを測量に用いる際に重要となる内部定位(焦点距離、主点のズレ、レンズの歪み)をBrownのモデルで解析し、測量への適否を評価します。

解析された内部定位は、写真測量の調整計算に用いることで、計算が安定し、調整精度が向上します。



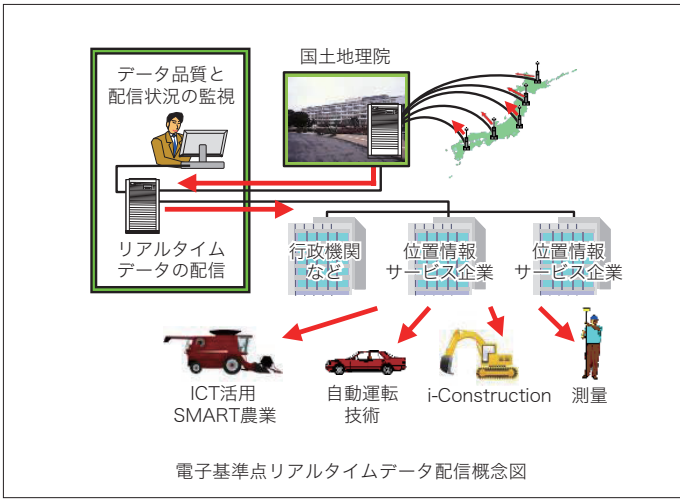
キャリブレーション概念図

電子基準点リアルタイムデータ配信　確かな技術で地理空間情報を高度に活用できる社会の実現を支援します。

国土地理院から電子基準点リアルタイムデータの配信機関に選定され、位置情報サービス事業者へ配信を行っています。

配信する電子基準点リアルタイムデータは、確実に配信を行うためデータの品質検査や配信の監視を行っています。

配信されたデータを用る位置情報サービス事業者のサービスは、測量の他 i - Constructionや移動体の管理など多様化しています。さらに、情報通信技術(ICT)と連携した、新たな位置情報サービスへの利用が期待されます。

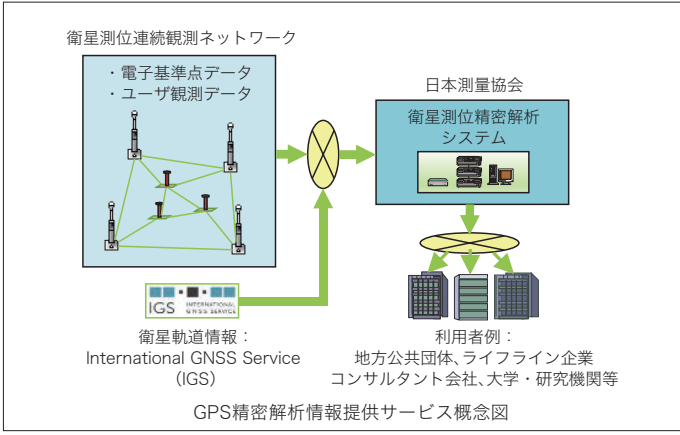


電子基準点リアルタイムデータ配信概念図

クイックルック衛星測位情報

GPS精密解析情報提供サービス　確かな技術で地理空間情報を高度に活用できる社会の実現を支援します。

GPS精密解析情報提供サービスは、電子基準点の観測データやユーザ設置のGPS連続観測点と組合せて解析することで、広域(全国)から狭域(数十m)の地殻変動情報及びライフライン施設、ダム、長大橋、トンネル等の構造物の変位・変動情報を短時間(6 ～ 24時間の衛星測位観測データ使用)に提供するサービスで、いろいろな分野での利用が可能です。



GPS精密解析情報提供サービス概念図

優良な測量技術者を判断・評価する
測量系CPD協議会事務局運営も担う。

測量CPD制度

ＣＰＤは、継続教育を意味します。研修・講習会等の自己研鑽により積み重ねた実績を、ポイントという目に見える形で社会にアピールするための制度です。測量業務を発注する機関(国、県、市町村等)が、優良かつ秀でた技術者を評価する際の判断基準として活用されています。

測量ＣＰＤは、自己の資質と技術の向上に努める技術者はどなたでも参加できます。国家資格・民間資格は必要ありません。

当協会は、測量ＣＰＤを運営する測量系ＣＰＤ協議会(19構成団体)の事務局を担っています。１万8千人を超える登録者の台帳管理、学習ポイントの管理、学習履歴証明書の発行業務等を行っています。日本測量協会の個人会員の方は、無料で登録することができます。

ここがポイント ①
どなたでも登録OK

測量CPDは自己の資質と技術の向上に努める技術者はどなたでも登録・参加できます。国家資格・民間資格は必要なく、日本測量協会の個人会員の方は無料で登録できます。

ここがポイント ②
ポイントが貯まる

講習会等を受講した場合は、測量系CPD協議会事務局に学習履歴登録を申請すると測量CPDポイントを貯めることができます(学習プログラムのポイント数の基準は、講習会受講の場合で1時間あたり1ポイント)。

＊受講証明書、手数料については当協会サイトでご確認ください。

ここがポイント ③
発注に伴う活用事例

●入札参加資格
測量CPDポイントを取得している技術者を評価する。
●入札参加
総合評価落札方式等における配置予定技術者について、測量CPDポイントを取得している技術者を評価する。

ここがポイント ④
活用している発注機関

●国土交通省国土地理院
●国土交通省地方整備局
（関東地方整備局等）
●東京都、兵庫県、奈良県、札幌市などが測量業務発注の際に測量CPDポイントを活用しています。

■ 注意事項

「CPD」は測量だけではありません。建設コンサルタントのCPD、設計CPD、土木学会CPDなどがあり、管理する団体が異なります。講習会等を受講し、CPDの登録をする際は、どの団体のCPDかを確認することが大切です。

測量系CPD協議会構成団体

（公社）日本測量協会
（公財）日本測量調査技術協会
（一財）日本地図センター
（一財）測量専門教育センター
（一社）地図調製技術協会
日本土地家屋調査士会連合会
（一財）日本建設情報総合センター
（一社）全国測量設計業協会連合会
日本測地学会
（一社）日本写真測量学会
（一社）地理情報システム学会
日本地図学会
（一社）日本リモートセンシング学会
（一社）日本国土調査測量協会
（一社）三重県測量設計業協会
（一社）大阪府測量設計業協会
GITA－JAPAN
NPO法人全国G空間情報技術研究会
（公社）全国国土調査協会

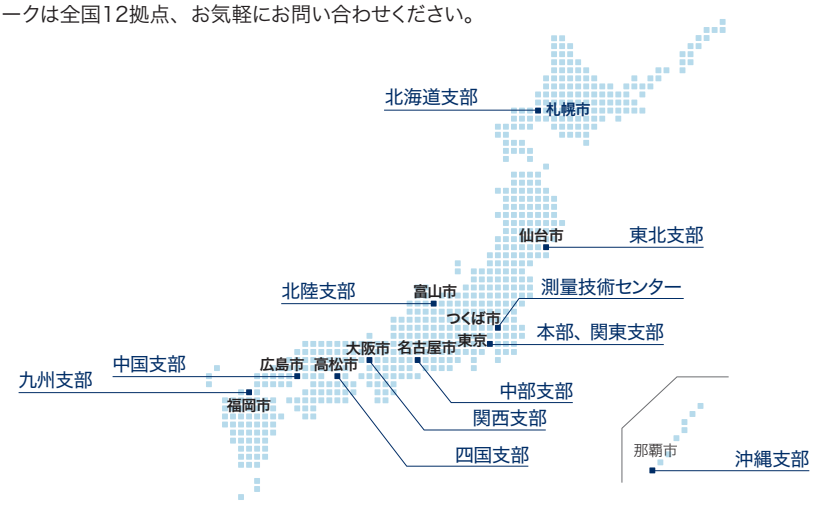
お問い合わせ先

■日本測量協会（〒112-0002 東京都文京区小石川1－5－1 パークコート文京小石川 ザ タワー 5階）			
総務一般	総務部	Tel:03-3815-5751（代表）	E-mail:soumu▲jsurvey.jp
経理一般	経理部	Tel:03-5684-3351（直通）	E-mail:keiri▲jsurvey.jp
入会等会員手続・月刊誌発行・地理空間情報フォーラム開催等	会員部	Tel:03-5684-3352（直通）	E-mail:kaiin▲jsurvey.jp
測量関係図書・測量関係規程集の刊行	刊行部	Tel:03-5684-3354（直通）	E-mail:kankou▲jsurvey.jp
測量系CPD	教務部	Tel:03-5684-3360（直通）	E-mail:cpd▲jsurvey.jp
技術者教育・地理空間情報技術者認定・講習会・通信教育等	測量技術教育部	Tel:03-5684-3355（直通）	E-mail:kyouiku▲jsurvey.jp
サーベイアカデミー・空間情報総括監理技術者認定	測量技術教育部	Tel:03-5684-3357（直通）	E-mail:academy▲jsurvey.jp

■測量技術センター（〒300-2657　茨城県つくば市香取台B45街区1画地）			
管理・契約関係等	管理部	Tel:029-848-2001（代表）	E-mail:manag▲jsurvey.jp
測量相談窓口	品質確保推進担当グループ	Tel:029-848-2009（直通）	E-mail:quality▲jsurvey.jp
測量コンサルティング	測地基準情報部	Tel:029-848-2003（直通）	E-mail:cons▲jsurvey.jp
電子基準点リアルタイムデータ配信	測地基準情報部	Tel:029-848-2003（直通）	E-mail:data▲jsurvey.jp
民間等電子基準点の性能検定	測地基準情報部	Tel:029-848-2003（直通）	E-mail:cons▲jsurvey.jp
GPS精密解析情報提供サービス	測地基準情報部	Tel:029-848-2003（直通）	E-mail:data▲jsurvey.jp
測量機器検定	機器検定部	Tel:029-848-2004（直通）	E-mail:inst▲jsurvey.jp
測量成果検定			
基準点測量成果	測地検査部	Tel:029-848-2006（直通）	E-mail:geod▲jsurvey.jp
数値地形図･写真地図･航空レーザ測量･三次元点群測量	地図検査部	Tel:029-848-2007（直通）	E-mail:topo▲jsurvey.jp
電算プログラム検定	空間情報技術部	Tel:029-848-2002（直通）	E-mail:devel▲jsurveyjp
空間情報コンサルティング/建設技術審査証明事業	空間情報技術部	Tel:029-848-2002（直通）	E-mail:devel▲jsurvey.jp
カメラキャリブレーションサービス	地理空間情報研究室	Tel:029-848-2002（直通）	E-mail:gis▲jsurvey.jp

[本部・測量技術センター・支部の配置図]

信頼のネットワークは全国12拠点、お気軽にお問い合わせください。



日本測量協会ホームページ
https://www.jsurvey.jp/

本部･測量技術センター･
各支部･技術センター等の
案内図については、当協会
ホームページをご覧下さい。

北海道支部	事務局 技術センター	Tel:011-812-0565 Tel:011-812-0606	hokkaido▲jsurvey.jp hokkaido-geo▲jsurve.jp	〒062-0921	札幌市豊平区中の島1条4-9-2 北海道測量会館	Fax:011-812-5692
東北支部	事務局 技術センター	Tel:022-297-2683 Tel:022-297-2683	touhoku▲jsurvey.jp touhoku-geo▲jsurvey.jp	〒983-0852	仙台市宮城野区榴岡5-1-12 仙萩ビルディング6階	Fax:022-297-2665
関東支部	事務局 技術センター	Tel:03-5684-3499 Tel:03-5684-3543	kantou▲jsurvey.jp kantou-geo▲jsurvey.jp	〒112-0002	東京都文京区小石川1-5-1 パークコート文京小石川 ザ タワー5階	Fax:03-5684-3519
北陸支部	事務局 技術センター	Tel:076-422-3305 Tel:076-421-5445	hokuriku▲jsurvey.jp hokuriku-geo▲jsurvey.jp	〒939-8094	富山市大泉本町1-12-14 測量会館	Fax:076-422-3403
中部支部	事務局 技術センター	Tel:052-263-6916 Tel:052-263-6917	chubu▲jsurvey.jp chubu-geo▲jsurvey.jp	〒460-0008	名古屋市中区栄4-15-23 ライオンズマンション久屋公園1211	Fax:052-249-5211 Fax:052-263-6918
関西支部	事務局 技術センター	Tel:06-6636-9774 Tel:06-6636-9772	kansai▲jsurvey.jp kansai-geo▲jsurvey.jp	〒545-0051	大阪市阿倍野区旭町1-2-7 あべのメディックス315	Fax:06-6636-5188
中国支部	事務局 技術センター	Tel:082-544-6647 Tel:082-544-6649	chugoku▲jsurvey.jp chugoku-geo▲jsurvey.jp	〒730-0042	広島市中区国泰寺町1-3-29 MRRデルタビル2階	Fax:082-244-6515
四国支部	事務局 技術センター	Tel:087-821-2450 Tel:087-821-2498	shikoku▲jsurvey.jp shikoku-geo▲jsurvey.jp	〒760-0067	高松市松福町2-15-24 香川県土木建設会館2階	Fax:087-822-8459
九州支部	事務局 技術センター	Tel:092-411-5600 Tel:092-411-5613	kyusyu▲jsurvey.jp kyushu-geo▲jsurvey.jp	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東３-13-21 エフビルウィング４階	Fax:092-411-5612
沖縄支部	事務局	Tel:098-941-0772	okinawa▲jsurvey.jp	〒900-0021	那覇市泉崎1-17-13 高橋ビルA201	Fax:098-941-0773

備考　①会員関係、刊行図書関係及び測量技術者の教育関係の業務については、各支部事務局においても取り扱っておりますので、お問い合わせ下さい。(除く関東支部)
②測量実施の計画･監理、測量機器検定及び測量成果検定業務については、各支部技術センターにおいても取り扱っておりますので、お問い合わせ下さい。(除く沖縄支部)
③「▲」を「@」に変更していただきますようお願い申し上げます。

※表紙の人工衛星画像(出典：qzss.go.jp)は、みちびきウエブサイトの画像を加工して作成しました。